

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 4-2	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	
		施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	
			○ 起業化総合支援事業
			○ 新産業創造支援事業
		施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	
			○ ウェルフェアイノベーション推進事業
			○ かわさき基準推進事業
			○ コミュニティビジネス振興事業
			○ 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業
			○ コンテンツ産業振興事業
			新エネルギー産業創出事業
			環境調和型産業振興事業
			福祉サービス高度化事業
			福祉製品創出支援事業
		施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	
			○ 新川崎・創造のもり推進事業
			○ ナノ医療イノベーション推進事業
			医工連携等推進事業
			科学技術基盤の強化・連携
			○ コンベンション等整備推進事業
			先端科学技術啓発推進事業
			ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業
		施策 4-2-4 スマートシティの推進	
	○ スマートシティ推進事業		
	○ 水素戦略推進事業		
施策 4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上			
	○ 地域情報化推進事業		
	○ 行政情報化推進事業		
	○ 電子申請推進事業		
	○ 公共施設利用予約システム事業		
	情報統括監理推進事業		
	情報環境整備事業		

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	40201000 ベンチャー支援、起業・創業の促進			
	組織コード	284800 経済労働局次世代産業推進室			
担当	関係課 経済労働局次世代産業推進室				
関係課	経済労働局次世代産業推進室				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市内産業の活性化を図っていくためには、社会環境の変化に応じた新たな成長産業を育成することが必要であることから、独自の技術や商品・サービス等を活かして起業しようとする個人や新たな事業分野へ進出しようとする中小企業を支援します。 ●「かわさき新産業創造センター(KBIC)」をはじめとする市内のインキュベーション施設において事業スペースを提供するとともに、入居企業に対して、専門家によるアドバイスの提供や、資金調達・販路拡大などに関するさまざまな支援を行います。 ●起業啓発、起業準備、事業化、事業発展の各成長段階に応じた効果的な支援を行い、資金調達やビジネスパートナーとの出会いの場、広く製品発表の場を提供するとともに、技術の高度化や人材育成を支援します。 ●高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等に対して、企業経営者等による個別の集中支援を実施し、資金調達・ビジネスパートナーとのマッチング等の短期間での実現の支援を通じて、起業のモデルケースとなる成長企業の創出に取り組みます。 				
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	起業支援による年間市内起業件数	62	目標値a	74	80	件
		指標の説明 市の支援を通じて起業に至った件数	H26	実績値b	39	112	
				達成率(b/a)	52.7%	140.0%	↗
				指標達成度※1	d	a	増減
2	かわさき新産業創造センター(KBIC)の入居率	90	目標値a	90	90	%	
	指標の説明 年間平均の施設入居率(面積ベース) ※「指標達成度b」の個別設定値:90%(過去の実績を考慮)	H26	実績値b	97	95		
			達成率(b/a)	107.8%	105.6%	↗	
			指標達成度※2	a	a	維持	
3	指標の説明		目標値a				
			実績値b				
			達成率(b/a)				
			指標達成度※1				
4	指標の説明		目標値a				
			実績値b				
			達成率(b/a)				
			指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数		実績	-	3	3	件
	指標の説明 ベンチャー企業等成長促進支援事業により、支援を行った件数						
2	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数		実績	367	386	396	件
	指標の説明 インキュベーションマネージャー、技術コーディネータによる経営・技術相談等の実施件数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●ベンチャー企業等成長促進支援事業については、これまでの起業支援施策により発掘した企業等から申込があり、そのうち起業家オーディションの受賞経験がある企業等を毎年度3社選定し、支援を実施しました。 ●各社に対して、事業計画改善や広報戦略・資本政策の策定等の助言、投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。特に、平成28年度に支援した1社については、ベンチャーキャピタルからの出資支援に関する申出が複数あるなど、本事業による成果がありました。 					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●起業支援による年間市内起業件数については、川崎市創業支援事業計画を見直し、新たな支援事業を加えるなど内容を充実させたことなどにより平成29年度には目標値を達成しました。 					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40201010 起業化総合支援事業	イベント等	民間の創業支援事業者等と連携して、セミナーやビジネスプラン発表の場を設け、市内での起業を促進します。	●創業フォーラムの開催(4回) ●かわさき起業家塾の開催(6名参加) ●川崎市創業支援事業計画全体での支援(1,389人) ●かわさき起業家オーディションの開催(6回)	6,687	6,556	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,220	9,676			
					10,220	9,674			
2	40201020 新産業創造支援事業	施設の管理・運営	KBICを拠点とした市内企業の成長支援、基盤技術の高度化支援に取り組みます。	●KBIC入居者に対する経営相談等の支援(396件) ●基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施(31回) ●地域開放型ものづくり意識醸成イベントの開催(来場者1,200人)	14,181	10,674	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					41,385	8,367			
					114,958	86,282			
3									
4									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40201010	起業化総合支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,687	6,556	10,220	9,676	10,220	10,220	9,674	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	6,687	-	10,220	-	10,220	10,220	-
人件費※ B			3,562	3,562	4,909	4,909	4,909		
総コスト(A+B)			13,782	13,238	15,129	15,129	14,583		
人工(単位:人)			0.42		0.59				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 ベンチャー支援、起業・創業の促進 次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成26年3月に産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関14団体等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(創業フォーラム開催数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(開催数:6回以上) ③高成長が見込まれる市内ベンチャー企業への集中的支援の具体的取組の実施(支援件数:3件以上) ④「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ①の創業フォーラムについては、起業家のニーズが高い「在宅での起業」に内容を見直したうえで4回開催しました。起業家塾については1回開催しましたが、実施内容や日程等に課題があったため、参加人数が目標に達しませんでした。 ②のかわさき起業家オーディションについては、6回開催しました。 ③の市内ベンチャー企業への集中的支援については、公募により3社を選定し、資本政策の検討や投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たに銀座セカンドライフ株式会社との連携を開始するなど、支援体制の拡充を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	創業フォーラムの開催回数			目標	/	2	2	回
	説明	創業フォーラムの開催回数		実績	2	2	4	
2 活動指標	かわさき起業家塾の参加人数			目標	/	20	20	人
	説明	かわさき起業家塾の参加人数		実績	12	14	6	
3 活動指標	川崎市創業支援事業計画全体での支援実績件数			目標	/	2,100	2,200	人
	説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における支援件数		実績	2,038	1,841	1,389	
4 活動指標	かわさき起業家オーディションの開催回数			目標	/	6	6	回
	説明	かわさき起業家オーディションの開催回数		実績	6	6	6	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。 H28年度: 法人設立などのほか主婦による在宅での起業など起業形態が多様化していることから、次年度より、起業意欲の醸成に係る創業フォーラムについては、これまでの普遍性のある内容から、在宅などの起業家のニーズが高いテーマを設定することとしました。 H27年度: 起業家にとってモデルケースとなる成長企業の創出加速の取組が課題となっていたことから、次年度より専門家等を活用した、ベンチャー企業等への個別・集中支援を実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	起業・創業の促進は、「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」においても、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところであり、引き続き民間支援機関との連携により民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	引き続き、民間支援機関等との連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努める必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者へ委託しているほか、民間支援機関との連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容に改善するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40201020	新産業創造支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,181	10,674	41,385	8,367	41,385	114,958	86,282
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	26,000	-	26,000	108,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	14,181	-	15,385	-	15,385	6,958	-	
人件費 [※] B			7,632	7,632	10,733	10,733	10,733		
総コスト(A+B)			49,017	15,999	52,118	125,691	97,015		
人工(単位:人)			0.9		1.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターの運営を通じて、新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等に対して事業スペースを提供するとともに、専門家による技術開発や販路開拓等の幅広い支援を実施します。また、市内企業の基盤技術高度化等に向けた講座・実習などを開催するとともに、企業・大学等と連携し、地域の子ども達を対象とした科学体験イベントを開催します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき新産業創造センター(KBIC)の効果的・効率的な運営 ②基盤技術高度化事業の実施 ③地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施 ④施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調設備改修工事)の実施 ⑤次期指定管理者の公募・選定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ①のKBICの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、利用料金収入のみの運営により、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。 ②の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を31回開催しました。 ③の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、9月に開催し、約1,200人の来場がありました。 ④の施設修繕等については、緑地の補修工事等の軽微な修繕のほか、中長期修繕として空調設備の改修を行いました。 ⑤の次期指定管理者の選定については、入居者に対する成長支援やオープンイノベーション推進等の業務仕様を見直したうえで、公募及び選定を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数				目標		400	400	件
	説明	インキュベーションマネージャー・技術コーディネータによる入居者に対する経営・技術相談等の実施件数			実績	367	386	396	
2 活動指標	基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施回数				目標		20	20	講座
	説明	KBIC施設内に設置された加工機械や3Dプリンタ等を活用した市内ものづくり企業向けの講座及び実習会の実施回数			実績	20	27	31	
3 活動指標	地域開放型ものづくり意識醸成イベントの来場者数				目標		1,400	1,500	人
	説明	創造のもり地区一体となって開催する地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数			実績	1,300	1,300	1,200	
4 成果指標	KBICの入居率				目標		90	90	%
	説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)			実績	95	97	95	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	入居率や相談件数は増加傾向にあることから、引き続き事業を継続実施することが必要と考えておりますが、経済動向や技術革新を踏まえて、随時事業の見直しが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	KBICの入居率は高く、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中における市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続きの効率化や質の高いサービスの提供に繋がっています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	40202000 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援			
	担当	組織コード	284800 経済労働局次世代産業推進室		
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局国際経済推進室				
施策の概要	<p>●急速な高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中でも、福祉製品の需要や福祉サービスの対象者は増加しています。また、中国などのアジア諸国でも今後は高齢化が進むため、こうした社会的な環境変化に対応し、市内企業の福祉産業への進出や、優れた福祉製品の開発を促すことにより、市内産業の活性化につなげていく必要があります。そのため、優れた福祉製品の認証や、市内企業と福祉施設の運営事業者等の関係者とのネットワーク組織として構築したウェルフェアイノベーションフォーラムの運営、専門コーディネーターの活用などにより、産業分野と福祉分野のマッチングを行い、介護現場などのニーズにあった製品開発を促進します。</p> <p>●少子高齢化の進行に伴い、子育て支援や高齢者のサポートなどの地域に密着した多種多様な課題について、さまざまな主体の連携による解決をめざした取組が今後重要となります。地域資源や地域人材を活かして地域住民自らが取り組むコミュニティビジネスを振興することで、担い手の育成や中間支援の充実を図ります。</p>				
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	目標値①	20	20	件	
		指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数	H26	実績値②	21	23	件	
	2	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	達成率(②/①)	105.0%	115.0%	↑	
		指標の説明 市の支援を通じて起業に至った件数	H26	指標達成度※1	a	a	増減	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
4	指標の説明			達成率(②/①)				
				指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	かわさき基準認証製品数		実績	166	196	212	製品
		これまで認証したかわさき基準認証製品の累計数						
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、次世代型モビリティとユニバーサルデザインタクシーを組み合わせさせたサービスや、音声言語を文字言語に変換する機器とスマートグラスを組み合わせた新たな情報提供サービスなど、企業間連携や企業と介護福祉事業所との連携による新たな社会モデルとなりうる事業を生み出したことにより、新聞やテレビ等からの取材を受け、ウェルフェアイノベーションの取組への新たな参画意向を持つ事業者が増えてきています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働については、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっています。これらにより、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積してきています。</p> <p>●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数に関する指標については、目標値を達成できませんでした。しかしながら、3件の実績値の他に、相談者がNPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40202010 ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	●市内の福祉施設と企業等とのマッチングによるプロジェクトの創出(23件創出) ●ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(1回実施)	51,992	46,240	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	48,077	45,465							
	46,054	40,947							
2	40202020 かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	●かわさき基準認証製品の認証の推進(全212製品認証)	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	0	0							
	0	0							
3	40202030 コミュニティビジネス振興事業	その他	地域課題の解決に取り組む事業の担い手育成や中間支援の充実など、コミュニティビジネス創出の環境整備に取り組まします。	●相談窓口の開設・運営 ●起業・創業セミナーを連続講座として開催(全5回) ●ポータルサイトにおける情報発信(記事19本掲載)	5,010	5,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	5,950	5,950							
	5,675	5,675							
4	40202040 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、資源循環の取組の支援や、国内外に情報発信、川崎エコタウン会館の管理を行います。	●川崎エコタウンの取組の国内外への情報発信 ●エコタウン立地企業の支援	25,966	25,981	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	25,072	30,070							
	29,850	29,140							
5	40202050 コンテンツ産業振興事業	イベント等	様々な業種でのコンテンツ活用を促進して企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へつなげるなど、市内産業の活性化へ向けた取組を推進します。	●市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信に向けた動画作成 ●コンテンツ活用等に関するセミナーの開催(1回実施) ●市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進	4,367	4,366	3	B やや貢献している	VI 事業終了
	3,500	3,441							
	3,395	3,194							
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成25年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画								
関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	51,992	46,240	48,077	45,465	48,077	46,054	40,947
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	308	-	310	-	310	311	-
	一般財源	51,684	-	47,767	-	47,767	45,743	-	
人件費※ B			16,112	16,112	17,472	17,472	17,472		
総コスト(A+B)			64,189	61,577	65,549	63,526	58,419		
人工(単位:人)			1.9		2.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉施設や企業等の関係機関の連携によるプロジェクト創出の推進(20件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(1回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、市内の福祉施設と企業等とのマッチングにより23件のプロジェクトを創出。 ②については、効率的かつ効果的なプロジェクト創出に向け1回の開催に集約し、ウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標		2	2	回
	説明 プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	2	2	1	
2 成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標		20	20	件
	説明 ウェルフェアイノベーションフォーラムでのコーディネーターを活用した福祉産業のプロジェクト支援件数	実績	20	21	23	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を融合する主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、改善に向けた推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	フォーラムの開催等により、本市での新産業の創出や新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、排泄ケア支援機器の実証実験や次世代型電動車いすとUDタクシーを組み合わせた移動支援サービスなど、介護福祉現場からも注目をいたたく事例も出てきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直ししながら進捗を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202020	かわさき基準推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに									
関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			7,208	7,208	7,072	7,072	7,072	
	総コスト(A+B)			7,208	7,208	7,072	7,072	7,072	
	人工(単位:人)			0.85			0.85		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき基準認証製品の認証の拡大(認証数:全 216 製品以上) ②懇談会化したかわさき基準認証体制の検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、累計212製品を認証					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさき基準認証製品数		目標		186	216	製品
	説明	これまで認証してきたかわさき基準認証製品の累計数	実績	166	196	212	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上に努めつつ、間接経費の削減には注視しながら対応を行ってきたいと考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202030	コミュニティビジネス振興事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—	その他	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,010	5,000	5,950	5,950	5,950	5,675	5,675
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,010	-	5,950	-	5,950	5,675	-	
人件費※ B			7,378	7,378	6,490	6,490	6,490		
総コスト(A+B)			13,328	13,328	12,440	12,165	12,165		
人工(単位:人)			0.87		0.78				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中間支援団体等との協働によりセミナー等を開催し、コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス相談窓口の運営 ②コミュニティビジネス等起業セミナーなどの開催 ③市内コミュニティビジネス事業者向け経営課題解決ゼミの開催 ④交流・連携促進フォーラムの開催 ⑤ホームページやメールマガジン等を活用したコミュニティビジネスに関する情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③市内コミュニティビジネス事業者向け経営課題解決ゼミの開催 ④交流・連携促進フォーラムの開催	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①相談窓口の相談を50件実施 ②起業・創業セミナーについては連続講座として全5回実施 ③経営課題解決ゼミを全6回実施 ④フォーラムを1回開催 ⑤情報発信を19件 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数(3件)は目標に達しませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	相談窓口の相談件数	目標	/	91	91	件
	説明 相談窓口で受けた、コミュニティビジネス等の起業・創業や経営などに関する相談受付の年間件数	実績	91	90	50	
2 活動指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	/	31	31	人
	説明 起業・創業セミナー(連続講座)の参加者数	実績	31	14	13	
3 活動指標	KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生数	目標	/	15	終了	人
	説明 KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生の人数	実績	14	9	-	
4 成果指標	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	目標	/	5	5	件
	説明 本事業により起業・創業したコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間件数	実績	4	5	3	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個人々の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	全国的に、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの振興やソーシャルイノベーションの促進についての機運が高まる傾向にあり、本市においてもより一層の取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については目標を達成できませんでしたが、3件の実績値のほかに、NPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については既にプロポーザル方式による委託事業として行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、環境基本計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	25,966	25,981	25,072	30,070	24,902	29,850	29,140
		国庫支出金	10,000	-	10,000	-	10,000	15,000	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,507	-	2,507	-	2,507	2,510	-
	一般財源	13,459	-	12,565	-	12,395	12,340	-	
人件費※ B			12,042	12,042	7,904	7,904	7,904		
総コスト(A+B)			37,114	42,112	32,806	37,754	37,044		
人工(単位:人)			1.42			0.95			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業蓄積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、エコ学習の実施 (エコ学習参加者数:155人以上) ②エコタウン立地企業の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎エコタウンの取組の国内外への情報発信【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 国内外の幅広い層から川崎エコタウンの視察が64件1,046名ありました。また、市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりのFS調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	エコ学習の参加者		目標		150	終了	人
	説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地等での資源循環の取組を発信するエコ学習を実施しており、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	145	145		
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけではなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりのFS調査を実施しました。 H28年度: 同上 H27年度: 同上 H26年度: 同上

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国内外からのエコタウンに関する視察のニーズは高いです。また、資源安の時代において、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が関与するかたちでの事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	エコタウンへの視察依頼が想定以上あり、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202050	コンテンツ産業振興事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		イベント等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン、文化芸術振興計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,367	4,366	3,500	3,441	3,500	3,395	3,194
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	4,367	-	3,500	-	3,500	3,395	-
人件費※ B			4,155	4,155	2,995	2,995	2,995		
総コスト(A+B)			7,655	7,596	6,495	6,390	6,189		
人工(単位:人)			0.49		0.36				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテンツ活用事例や効果の周知等により、様々な業種でのコンテンツ活用を促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信 ②コンテンツ活用等に関するセミナーの開催 ③市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	事業の取組み内容の見直しを行ったため、セミナーの開催回数は目標を達成しませんでした、「かわさきBizコン」の登録クリエイター数を増加させるとともに、クリエイターと事業者の協業事例を広く発信するなど、①情報発信及び③連携の促進を更に推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	セミナー開催回数		目標		3	3	回
	説明	コンテンツ活用に関するセミナーの開催回数	実績	3	3	1	
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	SNSの普及など情報媒体の多様化が進む中、事業者がこれらを効果的に活用することは必須となっています。活用の必要性やその効果等を周知するとともに活用を支援することは産業振興の観点からも重要であり、行政として推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業を契機に企業とクリエイター等との協業につながった事例もあるなど、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンテンツ活用を普及、促進するためには、社会情勢の変化などを踏まえ、引き続き事業手法を見直し、事業の効率性や質の向上へとつなげていく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40202060	新エネルギー産業創出事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	282300	経済労働局国際経済推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			3,138	3,138	4,326	4,326	4,326	
総コスト(A+B)			3,138	3,138	4,326	4,326	4,326	
人工(単位:人)			0.37		0.52			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新エネルギー産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新エネルギーの普及促進や技術的知見の拡充等を進め、新エネルギー産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新エネルギー振興協会の活動支援や、新エネルギー関連企業等との連携により、新エネルギー産業の活性化に向けて取組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援の実施 ②新エネルギー関連企業や温室効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標通り達成できました。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標		2	2	回
	説明 新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	3	3	2	
2 成果指標	イベント等での新エネルギー振興協会のブース訪問者数	目標		50	50	人
	説明 新エネルギー振興協会が参加するイベント(展示会)等でのブースへの訪問者数を把握します。	実績	50	50	50	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災以降、国によるエネルギー政策の強化などもあり、新エネルギーの普及促進に向けた取組が加速しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:新エネルギー振興協会において、国等のエネルギー関連動向に関する勉強会等を開催し、新エネルギー関連動向の把握に努めることで、社会環境の変化にも対応するよう努めています。 H28年度:同上 H27年度:同上

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今の時代背景もあり、新エネルギーに関するニーズは高いです。それと連動し、関連企業の支援ニーズも高まっており、引き続き行政が支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法を継続的に見直しを行い、効率的な実施に努めるとともに、協会への負担金の見直しなども継続的に実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標、成果指標ともに目標を達成しており、施策目標の達成にも着実に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、協会の支援など、効果的に事業を進めることを予定しています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40202070	環境調和型産業振興事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	305	304	305	304	305	255	254
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	305	-	305	-	305	255	-
人件費※ B			4,325	4,325	2,746	2,746	2,746		
総コスト(A+B)			4,630	4,629	3,051	3,001	3,000		
人工(単位:人)			0.51		0.33				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①環境産業フォーラムの開催 ②ホームページやガイドブックの作成等による環境関連技術の情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	かわさきエコテックウォーカー配布枚数	目標	/	5,000	5,000	部
	説明 環境関連産業に関する情報発信の活動指標として、かわさきエコテックウォーカーの配布枚数(多国語版合計数)を把握します。	実績	5,000	5,000	5,000	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	昨今の社会背景から地球温暖化やエネルギー問題への対応ニーズは高く、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度:企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度:社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内環境産業振興に関するニーズは高く、引き続き市内企業の取組を行政が国内外に発信し、ビジネスに繋げていく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法や内容の継続的な見直し等を行い、効率的な事業の実施に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内企業の取組をまとめたガイドブック等は、国内だけでなく、海外への情報発信の際にも積極的に活用されており、情報発信の効果としては高く、施策目標達成にも有効的に寄与しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に市内企業の取組を国内外に発信していくことを予定しています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40202080	福祉サービス高度化事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	284800	経済労働局次世代産業推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等 行政改革プログラムに	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画							
関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費※ B			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328	
総コスト(A+B)			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328	
人工(単位:人)			0.4			0.4		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 直接目標 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの普及を通じて、福祉施設におけるサービスの高度化、福祉産業の振興、利用者のQOL向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき基準認証製品の福祉施設等での活用を促進することで、福祉サービスの高度化と拡大を図ります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉製品の導入促進に向けた出張PRの実施(実施数:25回以上) ②展示会への出展等を通じた福祉製品の普及に向けた取組の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の福祉製品導入促進については、出張PRを33件実施 ②については、川崎フロンターレファン感謝デーでのモビリティ体験会の実施や、全国規模の各種セミナーでの講演依頼等のタイミングで製品活用による具体的なプロジェクトの周知を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	福祉製品の導入促進に向けた出張PRの実施		目標		25	25	件
	説明	KIS認証事業者と連携し、福祉現場へ向いて行う製品PRの実施回数	実績	23	28	25	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:ウェルフェアイノベーションとして事業を再編し、関係者を集めて見せる事業から、出向いて見せる仕立てに改めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による出張PRやモニター評価事業を創設したことにより、福祉の現場で製品を活用し、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	出張PRする先を効果が出る先に焦点化することにより、最小コストで最大効果が図れるよう常に事業の進め方の点検を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	製品の活用による価値を発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業創出につなげていくことが見込めます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しながら、出張PR等の事業の焦点化を図り、各種媒体を通じたプロモーションの強化を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40202090	福祉製品創出支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	284800	経済労働局次世代産業推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			5,088	5,088	2,496	2,496	2,496	
総コスト(A+B)			5,088	5,088	2,496	2,496	2,496	
人工(単位:人)			0.6		0.3			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品やサービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福祉製品の開発・展示会出展・導入の補助事業等を通じて、福祉製品やサービスの創出・普及を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉製品の開発支援の実施(支援件数:7件以上) ②国際福祉機器展での福祉製品等の情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の開発支援については、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき製品サービスの創出支援を13件実施 ②については、国際福祉機器展で会期全日の3日間に渡って個別に後援する機会を作り、多くの製品活用による川崎発のプロジェクトを発信。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	福祉製品の開発支援の実施	目標		7	7	件
	説明 福祉製品開発、展示会出展について補助金等、資金的な支援の実施件数。	実績	7	7	13	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 開発補助金について、ウェルフェアイノベーションフォーラム参加者を対象とした事業に改めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を融合する主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、改善に向けた推進力が十分な状況にない。行政による推進の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの事例やフォーラムの開催等により、本市での福祉製品・サービスの創出や新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、介護福祉現場からも注目をいただく事例も出てきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	補助事業の採択件数をより具体的に効果的な展開が見込めるものに限定するなど、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直ししながら進捗を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化			
担当	組織コード	所属名			
	281200	経済労働局産業政策部企画課			
関係課	経済労働局次世代産業推進室、臨海部国際戦略本部国際戦略推進部				
施策の概要	<p>●本市には、試作・製品開発・加工など幅広いものづくり産業とともに、約400の研究機関が集積しており、高度な技術・知識を活かした高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。ライフサイエンス等の成長産業分野を中心に高い汎用性が期待できるナノ・マイクロ領域のものづくり技術において優位性を確立することで、超高齢社会に対応した付加価値の高い最先端医療産業を創出するなど、生活の質を向上させ、新たなライフスタイルを実現することをめざした産業の育成を進めます。</p> <p>●新川崎・創造のもり地区にオープンイノベーションの拠点となる「産学交流・研究開発施設」を整備することで、先端技術を有する大企業・研究機関等を誘致しつつ、市内での起業・創業や市内中小企業の新分野への進出を促進します。</p> <p>●殿町キングスカイフロントに整備された最先端研究施設「ナノ医療イノベーションセンター」をライフイノベーションの中核施設と位置づけ、最先端医療関連産業を創出するとともに、試作開発・量産化により市内中小企業のビジネスチャンスを拡大させます。</p> <p>●小杉町二丁目地区にコンベンション施設を整備し、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点を形成します。</p>				
直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	目標値(a)	95	96	件	
		指標の説明 新川崎・創造のもり地区に拠点を有する企業、研究機関が保有する特許の累計件数	H26	実績値(b)	144	162		
				達成率(b)/(a)	151.6%	168.8%	↑	
				指標達成度※1	a	a	増減	
2	ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	目標値(a)	55	60	%		
	指標の説明 入居部屋数/全入居可能部屋数×100(%)	H27.12	実績値(b)	42	56			
			達成率(b)/(a)	76.4%	93.3%	↑		
			指標達成度※1	c	b	増減		
3	川崎市コンベンションホールの稼働率	-	目標値(a)	-	-	%		
	指標の説明	H26	実績値(b)	-	-			
			達成率(b)/(a)	-	-	↑		
			指標達成度※1	-	-	増減		
4			目標値(a)					
	指標の説明		実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数について、入居企業の特許取得が進み件数増につながるなど、入居企業の研究開発の進展において一定の成果を挙げています。</p> <p>●ナノ医療イノベーションセンターにおいては、アルツハイマー病の治療薬開発の推進が期待される脳内の神経細胞へ送達できるナノマシンが開発されるなど革新的な治療技術やデバイス等の開発に向けた研究成果が着実にあがっています。</p> <p>●また、研究開発では、22件の特許が出願されるなど、着実に進捗し成果を挙げています。さらに、テレビや大手新聞に研究内容が取り上げられるなど、社会的な評価が着実に高まっています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む要因等を含めて記載)		<p>●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数については、入居企業の特許取得が進むなどの理由により、件数増につながりました。</p> <p>●ナノ医療イノベーションセンターの入居率については、川崎市産業振興財団と川崎市による「iCONM運営調整会議」にて入居誘致の強化を図ることを確認し、両者による積極的な誘致活動を行った結果、年度内に新規入居が10室増となり、達成率が76.4%から93.3%に大幅に改善されました。また、30年度早々に8室の入居が見込まれております。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40203010	その他	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●K2タウンキャンパスの適切な管理・運営の実施 ●K2セミナーの実施(8回)、及びナノ・マイクロ技術支援講座の実施(12回) ●「新川崎地区ネットワーク協議会」役員会及び協議会の開催(2回実施) ●4大学と連携した研究機器開放利用補助(1件実施) ●「産学交流・研究開発施設」の施設入居企業の募集 	95,525	86,841	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	4,039,170				4,034,108				
	76,192				72,113				
2	40203020	その他	iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、誘致支援や、応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●施設運営についての指導・助言の実施 ●入居誘致の支援の実施 ●センター運営に必要な企業、研究機関などの応接及び視察者の対応の実施 ●立ち上げ期間における支援の実施 	250,000	250,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	220,000				220,000				
	160,000				160,000				
3	40203050	施設の管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●内装工事の実施 ●利用促進に向けた広報の実施 	130,900	51,593	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	368,948				439,082				
	816,188				808,494				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	95,525	86,841	4,039,170	4,034,108	3,485,263	76,192	72,113
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	3,366,000	—	2,542,000	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	95,525	—	673,170	—	943,263	76,192	—	
人件費* B			22,642	22,642	16,973	16,973	16,973		
総コスト(A+B)			4,061,812	4,056,750	3,502,236	93,165	89,086		
人工(単位:人)			2.67		2.04				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産学連携、産産連携を推進するため、企業と大学が共同で事業に取り組めるような場、環境、機会等を提供する。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②セミナー等の実施による産学交流の機会創出(K2セミナー5回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回開催) ③「新川崎地区ネットワーク協議会」の推進 ④大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助5件) ⑤「産学交流・研究開発施設」の施設の竣工 ⑥「産学交流・研究開発施設」の施設入居企業の募集	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助4件)【変更】 ⑤民間事業者による「産学交流・研究開発施設」の施設の工事【変更】 ⑥指定管理者の公募・選定及び「産学交流・研究開発施設」の施設入居企業の募集【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		概ね目標どおり達成できました。 ①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。 ②の産学交流機会の創出については、K2セミナーを8回、ナノ・マイクロ技術支援講座を12回、実施しました。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催しました。 ④の研究機器開放利用については、機器利用料金の補助を1件行いました。 ⑤の「産学交流・研究開発施設」の工事については、適正な工事モニタリング、進捗管理を実施しました。 ⑥の「産学交流・研究開発施設」の施設入居企業の募集については、展示会出展等の広報や個別企業訪問を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数		目標	/	5	5	回
	説明	K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	4	8	8	
2 成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	/	270	270	人
	説明	K2セミナー等への参加人数	実績	240	370	299	
3 活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数		目標	/	12	12	回
	説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	実績	11	12	12	
4 成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数		目標	/	5	4	件
	説明	「創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	実績	—	2	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、基盤技術の高度化が課題であり、新しい技術開発において、ナノ・マイクロ技術等先端技術の導入支援が必要です。企業全般において研究開発部門への投資が鈍化しており、企業単独で革新的な製品開発を行うことが困難な状況のため、産学連携や企業間連携、オープンイノベーションによる課題解決のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度: 「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。 H25年度: ナノ・マイクロセミナーについて、産学連携がより具体的に進むよう少人数制で定期的な開催としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、次世代のものづくりの中核となるナノ・マイクロ技術を核とした市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、創造のもり地区へのさらなる企業集積の促進とオープンイノベーションによる研究開発拠点の形成により、市内産業の成長を支える産業基盤を整備することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や新技術・新産業の創出に向けた技術習得支援や機器利用支援等により、創造のもりを活用する企業が増加するとともに、平成31年1月の「産学交流・研究開発施設」開設、指定管理者との連携により、今後の企業集積のさらなる促進と新たな技術・サービスの創出が見込まれます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	250,000	250,000	220,000	220,000	160,000	160,000	160,000
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	250,000	-	220,000	-	160,000	160,000	-	
人件費※ B			4,070	4,070	4,410	4,410	4,410		
総コスト(A+B)			224,070	224,070	164,410	164,410	164,410		
人工(単位:人)			0.48			0.53			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、iCONMの運営に必要な企業・研究機関などとの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設運営についての指導・助言 ②入居の誘致の支援 ③センター運営に必要な企業、研究機関などの者との応接及び視察者の対応 ④立ち上げ期間における支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 (公財)川崎市産業振興財団と川崎市で締結した「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づき、上記4つの取組を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標		57	57	回
	説明 センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うため、センターの運営会議(年4回)、イノベーション推進会議(年12回程度)、管理部定例打合せ(月4回程度)等へ参加する。	実績		76	70	
2 活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標		4	4	社
	説明 キングスカイフロントの視察者等からセンターの事業に関心のある企業等を紹介する。	実績		5	5	
3 成果指標	センターの入居率	目標		55	60	%
	説明 企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合。	実績	44	42	56	
4 成果指標	センターの特許出願数	目標		1	2	件
	説明 センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数	実績	1	5	22	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営等は、川崎市と(公財)川崎市産業振興財団の協調事業であることから、センターの運営を支援します。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、今年度は22件の特許出願がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営支援は、市と産業振興財団が連携し、事務調整を図りながら事業を進めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)では、所属する研究者による特許出願や論文発表がなされており、研究開発が着実に進捗しています。
---------------------	--	----------	--



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)は、入居企業等の研究協力負担金(旧賃料)や研究員による研究費の獲得など、入居者・利用者の負担により運営することを基本としていますが、安定的な事業運営に至るまでには一定期間を要することから、期間や負担額の上限を明確にして、センター共用スペース等にかかる維持管理費の一部負担や入居促進に向けた取組など立ち上げ期間の支援を行うこととしています。今後も運営状況と支援内容を精査しながら「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づく支援を実施していきます。
-----------------------	--	-----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203030	医工連携等推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	284800	経済労働局次世代産業推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	2,904	2,900	2,904	2,817	2,817
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	0	-	2,904	-	2,904	2,817	-	
人件費※ B			4,918	4,918	3,994	3,994	3,994		
総コスト(A+B)			7,822	7,818	6,898	6,811	6,811		
人工(単位:人)			0.58		0.48				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	医療系大学や研究機関、関係団体、近隣自治体等と連携して医工連携に関するセミナーやシーズ・ニーズのマッチングイベント等を開催し、ものづくり企業等の医療機器産業分野への参入を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機器産業への参入に関するセミナーの開催 ②市内ものづくり企業と医療機器の製造販売を行う企業とのマッチングイベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については5回実施 ②のマッチングイベントについては1回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	セミナー、マッチングイベントの開催回数	目標		3	3	回
	説明 医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの開催回数	実績	3	5	6	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度:事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	成長産業である医療機器産業に対する事業者の参入ニーズは高く、事業者のおかれている環境やステージに応じた支援施策を展開することについては、地域の行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マッチングイベント後も商談や開発が継続している案件も複数あり、成果が上がりつつある状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・本事業は公募型企画提案方式により民間企業へ委託して実施しています。 ・他の自治体や関係団体等でも同様の取組を行っていることから、それら取組との連携・すみ分けを図り、より効果的・効率的に事業を展開していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業を契機に商談や開発が進んでいる案件もあることから、施策への一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	社会情勢等に応じて事業内容を常に見直ししながら、他自治体や関係団体、医療機関等との連携により効果的・効率的な事業展開を行い、地域経済の活性化へとつなげていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203040	科学技術基盤の強化・連携				無			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	イベント等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,451	1,881	2,000	1,861	1,451	1,408	1,386
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,451	-	2,000	-	1,451	1,408	-	
人件費 [※] B			5,512	5,512	5,408	5,408	5,408		
総コスト(A+B)			7,512	7,373	6,859	6,816	6,794		
人工(単位:人)			0.65		0.65				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内及び近隣地域で研究・開発等に関わる方及び科学技術を活用した産業振興に関連する方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	科学者・研究者同士の交流を活かし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	科学技術分野において第一線で活躍する著名人を講師に迎えて「かわさき科学技術サロン」を開催し、川崎市内及び近隣地域から参加する研究者等に知的刺激を与え、サロン後半では自由交流の場を設け、研究者等同士の交流を促します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさき科学技術サロン」の開催(3回) ②世話人会の開催(2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①「かわさき科学技術サロン」の開催(3回) ②世話人会の開催(2回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標		3	3	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	3	3	3	
2 活動指標	世話人会の開催回数	目標		2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	2	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンは益々重要になっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 契約方法を見直すことで、委託費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンは益々重要になっています。また、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師をお招きし、会員登録を行うことにより誰でも参加を可能として交流機会を提供することは、民間等では困難であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的にサロンを開催しており、認知度が高まるとともにサロン登録会員数も増え、多様な交流機会の提供に効果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の成果及び質を維持しながら委託費の削減の取組を進めました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203050	コンベンション等整備推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			5(仮称)小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	130,900	51,593	368,948	439,082	757,856	816,188	808,494
		国庫支出金	65,450	—	184,471	—	363,295	363,295	—
		市債	58,000	—	164,000	—	325,000	325,000	—
		その他特財	7,450	—	20,477	—	38,299	38,299	—
		一般財源	0	—	0	—	31,262	89,594	—
人件費※ B			9,752	9,752	8,736	8,736	8,736		
総コスト(A+B)			378,700	448,834	766,592	824,924	817,230		
人工(単位:人)			1.15		1.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小杉町二丁目地区コンベンション施設整備に向けた取組の推進 ・内装工事の実施 ・利用促進に向けた広報の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎市コンベンションホールの整備に向けた取組の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ・内装工事の実施 ・利用促進に向けた広報の実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	オープンイノベーションの交流拠点とするため、民間のノウハウを活用した管理運営を行うため指定管理者の指定を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンベンション施設の管理運営に関して、民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るため指定管理者の指定を行うとともに、質の向上を念頭に運営開始に向けた準備・調整を行いました。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 オープンイノベーションの交流拠点とするため、民間のノウハウを活用した管理運営を行うため指定管理者の指定を行いました。
---------------------	--	----------	--



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 オープンイノベーションの交流拠点とするため、指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るよう、引き続き調整を行っていきます。
-----------------------	--	----------	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40203060	先端科学技術啓発推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	281200	経済労働局産業政策部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年度	—	出版物等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,302	3,302	3,269	3,269	3,269	3,021	3,020
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	3,302	-	3,269	-	3,269	3,021	-	
人件費※ B			2,968	2,968	2,912	2,912	2,912		
総コスト(A+B)			6,237	6,237	6,181	5,933	5,932		
人工(単位:人)			0.35		0.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内市立中学校の全生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業等が持つ技術力を知り、科学技術への興味を喚起します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業等が持つ技術力を中学校の理科カリキュラムに沿って分かり易く解説した副読本「川崎サイエンスワールド(第4版)」を配布し、中学授業や自主学習に活用してもらうことで、科学技術への興味を喚起します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①副読本第4版第4刷の配布(市内中学生・教員向け12,000部) ②副読本活用ガイド(教員向け案内資料)の配布(教員向け2,100部)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①副読本第4版第4刷の配布(市内中学生・教員向け12,000部) ②副読本活用ガイド(教員向け案内資料)の配布(教員向け2,100部)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	副読本の配布数			目標		12,000	12,000	部
	説明	川崎市先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」の配布数		実績	12,000	12,000	12,000	
2				目標				
	説明			実績				
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	キャリア教育の開始が年々低年齢化しており、中学教育の現場でも子ども達に将来の職業に関心を持つよう促すようになってきていることから、市内企業やそこでの技術開発を紹介する本副読本は、科学技術への興味の喚起と共に、キャリア教育のツールとしての役割も求められるようになっていきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:副読本配布数の見直しにより委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	キャリア教育の開始が年々低年齢化しており、中学教育の現場でも子ども達に将来の職業に関心を持つよう促すようになってきていることから、市内企業やそこでの技術開発を紹介する本副読本は、科学技術への興味の喚起と共に、キャリア教育のツールとしての役割も求められるようになっていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の市立中学に入学したすべての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への興味喚起に効果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	副読本の大幅改訂にあたっては、民間企業等からの負担金により費用の一部を賄うなど、民間資金を活用しながら質の維持に努めて配布を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内の市立中学に入学したすべての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への関心を図る等の効果を上げています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	質の維持に努めながら、計画どおり事業を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40203070	ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成26年度	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>							
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	174,726	174,726	174,726	174,726	174,726	174,726
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	174,726	-	174,726	-	174,726	174,726
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費※ B			170	170	166	166	166	
総コスト(A+B)			174,896	174,896	174,892	174,892	174,892	
人工(単位:人)			0.02		0.02			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」に運営により、最先端医療関連産業を創出します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人都市再生機構から割賦制度により購入したナノ医療イノベーションセンターの施設用地に対する割賦支払いを行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ナノ医療イノベーションセンター施設用地等の管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成しました。 ①平成29年7月25日に、独立行政法人都市再生機構に割賦支払い(全10回分割払いの4回目)を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	実績				
		実績					
2	説明	目標	実績				
		実績					
3	説明	目標	実績				
		実績					
4	説明	目標	実績				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものです。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)では、所属する研究者による特許出願や論文発表がなされており、研究開発が着実に進捗しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行います。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
		② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.1%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40204000	スマートシティの推進			
担当	組織コード	所属名			
	301700	環境局地球環境推進室			
関係課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部				
施策の概要	<p>●地球温暖化や資源・エネルギー問題が深刻化し、少子高齢化が進展する中、こうした問題に対応する低炭素で持続可能なまちづくりが求められています。スマートシティの推進に向けた基本理念である「誰もが豊かさを享受する社会の実現」のため、多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。</p> <p>●本市には環境負荷の少ない発電設備や優れた環境技術が集積するとともに、次世代エネルギーとして注目されている水素・燃料電池に関する優れた技術を保有する企業が多数立地しています。こうした地域特性を活かし、多様な主体と連携しながら、水素エネルギーを積極的に導入し、利活用する「未来型環境・産業都市」の実現に向けた取組を推進します。</p>				
直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数 指標の説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	7	目標値(a)	13	16	件	
			H26	実績値(b)	24	31		
				達成率(b/a)	184.6%	193.8%	↑	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
	2	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
	3	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
	4	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数 指標の説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数		実績	48	54	59	件	
			実績					
2	指標の説明		実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●本市とJR東日本が締結した包括連携協定に基づき、JR武蔵溝ノ口駅に自立型水素エネルギー供給システムを導入する「エコステ等の導入に向けた取組」を推進し、災害時にも必要な設備への電源供給が可能になるなど、多様な主体との連携によりスマートシティの推進を図ることができました。</p> <p>●国内最大規模の展示会といわれる「エコプロ(約16万人来場)」や「川崎国際環境技術展(約1万6千人来場)」に出展し、本市のスマートシティや水素の利活用に向けた取組を広く周知でき、一定の効果はあったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「エコステ等の導入に向けた取組」などのスマートシティ推進方針に掲げられたリーディングプロジェクトが着実に実施され、累計件数が目標値を上回り一定の成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40204010	その他	エネルギーの最適利用とICT・データの活用により、誰もが豊かさを享受する社会の実現に向けて、「スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。	●スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進(7件実施) ●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催(2回開催)	3,263	2,905	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	13,007				8,700				
	9,616				7,671				
2	40204020	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組を推進します。	●新たなリーディングプロジェクト「パッケージ型水素ステーション実証」の実施 ●自立型エネルギー供給システム運転(累計7,000時間以上) ●水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信(59件実施)	8,600	8,074	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	8,000				7,826				
	12,000				11,854				
3									
4									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40204010	スマートシティ推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	301700	環境局地球環境推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画、川崎市スマートシティ推進方針、地球温暖化対策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,263	2,905	13,007	8,700	13,007	9,616	7,671	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	3,263	—	13,007	—	13,007	9,616	—
人件費* B			12,720	12,720	12,480	12,480	12,480		
総コスト(A+B)			25,727	21,420	25,487	22,096	20,151		
人工(単位:人)			1.5		1.5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「スマートシティ推進方針」に基づく関連事業の推進・進行管理及びエネルギー・生活・交通・まちづくり・産業の5分野におけるプロジェクトの企画・推進 ②川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証 ③小杉周辺地区スマートコミュニティ事業の検証結果に基づくプロジェクトの企画・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進し、7件のプロジェクトを実施しました。 ②については、地域主体のエネルギーマネジメント実証事業等を推進するとともに、これまでの取組を総括し、今後の方向性を検討しました。 ③については、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の普及に向けた啓発の実施や実証事業において効果が確認された、エネルギーの見える化による省エネや外出による電力使用力削減等の取組を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標	/	13	16	件
	説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	実績	15	24	31	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の電力システム改革やネガワット取引市場の創設など、エネルギーを取り巻く社会環境に変化が生じています。また、AIやIoT、次世代通信を活用した取組の検討が様々な分野で行われ、技術革新が急速に進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせて、スマートシティ推進の取組を計画に位置付け、方針を計画に統合し、一体的に取組を推進することとしました。 H27年度:平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	パリ協定の発効により、温室効果ガスの更なる削減が求められている中で、低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標であるリーディングプロジェクトの実施件数が、目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	リーディングプロジェクトの推進によりスマートシティの取組が進んでいますが、民間事業者との連携をさらに進めることにより、より効率的な事業推進がなされる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40204020	水素戦略推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、川崎市スマートシティ推進方針、水素社会の実現に向けた川崎水素戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	8,600	8,074	8,000	7,826	8,000	12,000	11,854
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	1	—
		一般財源	8,600	—	8,000	—	8,000	11,999	—
	人件費* B			24,168	24,168	23,712	23,712	23,712	
	総コスト(A+B)			32,168	31,994	31,712	35,712	35,566	
	人工(単位:人)			2.85		2.85			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国、自治体、事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素供給ネットワークの構築に向けた技術面・運用面等の検証・調整 ②再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証事業の実施 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素産地消モデル実証事業の実施(パイプラインを利用した水素の供給開始) ④再エネ等由来水素活用燃料電池フォークリフト実証事業の実施(フォークリフト実証機追加導入・検証) ⑤新たな水素・燃料電池技術の利活用方策の検討 ⑥水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑦パッケージ型水素ステーション実証の実施【新規】 ⑧川崎水素ネットワークの構築に向けた検討【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 上記①～⑥の取組に加え、パッケージ型水素ステーションの実証を開始するとともに、水素ネットワーク構築に向けた具体的な検討を進めました。 ④の燃料電池フォークリフトについては、市内で6台導入して本格実証開始 ⑥のPR活動については、59件実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数	目標		53	58	件
		実績	48	54	59	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2017年12月に国が水素基本戦略を策定し、2050年を視野に入れた将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンが示されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 国の水素基本戦略を踏まえながら、川崎水素戦略における第2ステップ(2020~2040年頃)に向けて、現在市内で進めている水素のリーディングプロジェクトを要素とした「川崎水素ネットワーク」の構築に向けた検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・パリ協定の発効により、温室効果ガスの更なる削減が求められており、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・リーディングプロジェクトは、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現状、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、6つのリーディングプロジェクトを推進しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	40205000 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上			
	組織コード	173300 総務企画局情報管理部ICT推進課			
担当	総務企画局情報管理部ICT推進課				
関係課	総務企画局情報管理部システム管理課、市民文化局市民生活部企画課				
施策の概要	<p>●市民をはじめ川崎への来訪者などすべてのの方々の利便性向上を図るため、市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境の整備や民間のアクセスポイントを活用することで利用範囲の拡張を図るとともに、防災やイベント情報など、利用者が必要な情報を必要とするタイミングで的確に取得できるよう、「かわさきアプリ」の開発・提供など、ソフト面の取組もあわせて進めます。</p> <p>●行政が保有する各種統計データや公共施設などのデータを市民等が、利用しやすい形式で公開するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。</p> <p>●電子申請システムや公共施設利用予約システム(ふれあいネット)など、利便性の高い電子行政サービスを安定的に提供するとともに、社会保障・税番号(マイナンバー)制度については、平成29年7月から開始される予定の他の行政機関等との情報連携に向けて、必要なシステム環境の整備等を進めるとともに、制度を的確に利活用し、行政事務の効率化や、添付書類の省略などによる市民利便性の向上を図ります。</p>				
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	提供しているオープンデータのデータセット数	27	目標値(a)	50	100	件	
		指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	H26	実績値(b)	69	108		
				達成率(b)/(a)	138.0%	108.0%	↑	
				指標達成度※1	a	a	増減	
2	提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	目標値(a)	-	4,000	件		
	指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	H26	実績値(b)	-	2,858			
			達成率(b)/(a)	-	71.5%	↑		
			指標達成度※1	-	b	増減		
3	電子申請システムの利用件数	103,400	目標値(a)	105,500	108,000	件		
	指標の説明 本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数を集計	H26	実績値(b)	142,900	157,589			
			達成率(b)/(a)	135.5%	145.9%	↑		
			指標達成度※1	a	a	増減		
4			目標値(a)					
	指標の説明		実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数		実績	1,400	1,500	1,613	か所	
	指標の説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数							
2	「かわさきアプリ」のダウンロード数		実績	-	64,633	112,671	回	
	指標の説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●社会保障・税番号(マイナンバー)制度について、行政機関等との情報連携の本格運用に移行した事務手続に関しては、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性が向上しました。</p> <p>●「かわさきイベントアプリ」のサービスを開始したことにより、アプリのダウンロード数の増加という定量的な効果だけでなく、行政や民間の情報を取りまとめて、タイムリーに情報発信することによる「伝わる情報の発信」に貢献しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●オープンデータについては、データセット数が目標値に達している一方で、そのダウンロード数が目標値に達していないことから、市民や企業のニーズを踏まえた更なるデータ提供や、オープンデータを掲載しているカタログページの広報の充実が必要であると考えます。</p> <p>●電子申請については、目標値に対して実績値が大幅増となりましたが、電子申請が可能な手続き数は増加していないことから、行政への手続きをする手段として、パソコンを通じた方法が予想以上に浸透していることによると考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度					
					H28年度					
					H29年度(※決算額は見込)					
1	40205010	その他	市内での利便性の高い公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(行政施設と民間アクセスポイントを含め1,613か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数112,671回) ●「かわさきイベントアプリ」のサービス開始 ●更なるオープンデータの公開(108データセット) ●地域ポータルサイトへの行政情報の提供 	15,327	27,504	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
						32,577				35,482
						32,731				30,139
2	40205020	その他	新たな情報化計画に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2016-2017)に基づく、情報化に関する取組の推進 ●情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携について、試行運用をH29.7月に開始、H29.11に本格運用に移行 	0	0	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大	
						4,933				4,859
						4,971				4,896
3	40205030	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な、電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●改修作業等の実施による利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保 ●現行(インターネットデータセンター)IDCを継続利用することとし、機器更新作業等を実施 	344,252	340,973	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
						396,811				394,944
						353,804				353,472
4	40205040	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末等を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●平成29年4月から開始した新施設予約システムによる安定的なサービス提供	116,954	116,761	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
						368,367				366,601
						103,351				99,753
5										
6										

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報化推進事業については、公衆無線LAN環境の整備において、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、Wi-Fiのアクセスポイント数が目標に達しなかったほか、成果指標であるオープンデータのダウンロード数が、目標を達成することができませんでした。 ●施策全体としては、社会保障・税番号(マイナンバー)制度の情報連携開始に伴い一部添付書類の提出が省略されたことや、かわさきイベントアプリのサービスが開始したことにより、市民の利便性が向上した面もあり、行政サービスの手軽な利用という目標に対する一定の進捗がありました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●地域情報化推進事業については、民間事業者と連携したWi-Fiアクセスポイント数の拡充や、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータの提供及び広報の充実などにより、改善を図りながら事業を推進していきます。 ●その他の事業については、成果指標も概ね達成し、定性的な効果も出ていることから、行政サービスの手軽な利用に繋がる施策となっているため、今後も事業を継続して進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40205010	地域情報化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			1 新たな情報通信技術を活用した取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	15,327	27,504	32,577	35,482	32,577	32,731	30,139	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	15,327	—	32,577	—	32,577	32,731	—
人件費* B			34,344	34,344	33,696	33,696	33,696		
総コスト(A+B)			66,921	69,826	66,273	66,427	63,835		
人工(単位:人)			4.05		4.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政施設への公衆無線LAN環境の整備をはじめ、民間のアクセスポイントや接続アプリを活用した、かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(利用可能アクセスポイント数:全2,000か所以上) ②防災・子育てアプリの運用と、モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:30,000回以上) ③モバイル環境を利用した、さまざまな分野における民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築 ④更なるオープンデータの公開とその利活用の推進 ⑤地域ポータルサイトへの行政情報の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②防災・子育て・イベントアプリの運用と、モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:30,000回以上)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の公衆無線LAN環境について、民間事業者との連携の効果が想定よりも下回ったため、1,613アクセスポイントに止まり、目標を達成することができませんでした。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード数が112,671回となりました。 ③について、平成29年4月から、地域の大小さまざまなイベント情報を行政や民間事業者、市民団体等が一体的に情報発信できる「かわさきイベントアプリ」のサービスを開始し、モバイル環境を利用した情報連携のしくみを整備しました。 ④のオープンデータについて、108データセットを公開しましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者には十分届いていなかったため、オープンデータのダウンロード数は2,858件に止まりました。 ⑤について、地域ポータルサイトへの行政情報の提供を継続して行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	/	1,500	2,000	か所
	説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数	実績	1,400	1,500	1,613	
2 成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	/	15,000	30,000	回
	説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績		64,633	112,671	
3 成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	/	50	100	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	27	69	108	
4 成果指標	提供しているオープンデータのダウンロード数	目標	/	—	4,000	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルのダウンロードの数	実績	—	—	2,858	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公衆無線LAN環境の整備にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえ進める必要があります。また、官民データ活用推進基本計画やデジタルガバメント実行計画など、国が計画を策定したことにより、計画に対応した事業の検討をしていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータとしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、拡大に向けて取り組む必要があります。ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上に向けた取組を継続するとともに、IoT(Internet of Things)・ビッグデータ・AI等の新しい技術を、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげる施策を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公衆無線LAN、オープンデータのダウンロード数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・既に民間事業者と連携して、コスト削減を図りながら事業を実施しています。 ・オープンデータの取組を更に進めることで、行政の透明性・信頼性の向上だけでなく、市民参加の促進、新サービスの創出等の実現が可能となります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40205020	行政情報化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	4,933	4,859	4,933	4,971	4,896
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	4,933	—	4,933	4,971	—
人件費* B			27,560	27,560	27,040	27,040	27,040		
総コスト(A+B)			32,493	32,419	31,973	32,011	31,936		
人工(単位:人)			3.25		3.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市民、行政、企業 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2016-2017)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「情報化推進プラン」に基づく取組の推進 ②マイナンバー制度の、他の自治体等との情報連携のH29.7開始とその安定的な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2016-2017)に基づき、情報化に関する取組を推進しました。 ②全国的な運用スケジュールに合わせて、H29.7に情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携の試行運用を開始し、一部の事務手続(全国的に本格運用への移行が延期された事務手続等)を除き、H29.11に本格運用に移行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障・税番号制度については、制度施行後3年を目途として、マイナンバー(個人番号)の利用範囲の拡大等について検討を加え、所要の措置を実施することとされているため、国におけるこれらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・情報化が一層進んでいる情勢に合わせて、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン及び情報化推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方公共団体が協調して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・情報連携の本格運用に移行した事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性が向上しました。	
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理し、プランやプログラムを情報化の情勢に合わせて更新していくことで、ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化が可能となります。 ・全国的に情報連携の本格運用への移行が延期された事務手続等において、円滑に本格運用への移行を進めることにより、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40205030	電子申請推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			3 電子申請システム等の利用促進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	344,252	340,973	396,811	394,944	396,811	353,804	353,472
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	6,059	-	6,111	-	6,111	3,941	-
	一般財源	338,193	-	390,700	-	390,700	349,863	-	
人件費※ B			9,837	9,837	9,651	9,651	9,651		
総コスト(A+B)			406,648	404,781	406,462	363,455	363,123		
人工(単位:人)			1.16		1.16				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続きが必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続きを行えるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保 ②次期IDC(インターネットデータセンター)委託事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①システムの改修作業等を実施しました。 ②引き続き現行IDCを利用することとし、機器更新作業等を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数	目標		105,500	108,000	件
	説明 システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができる。	実績	103,400	142,900	157,589	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続きにおいても利用範囲を拡充する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要があります。 ・現状で体制や費用については、適正化を図っているが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施します。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	利用件数は目標値を上回って達成したことから、利便性向上等の取組が施策へ貢献していると判断しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	251300	市民文化局市民生活部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成11年度	—	施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	116,954	116,761	368,367	366,601	108,546	103,351	99,753
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	961	-	961	-	1	1,171	-
	一般財源	115,993	-	367,406	-	108,545	102,180	-	
人件費※ B			20,606	20,606	21,050	21,050	21,050		
総コスト(A+B)			388,973	387,207	129,596	124,401	120,803		
人工(単位:人)			2.43		2.53				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	「ふれあいネット」次期システムの運用開始	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 平成29年4月から新システムでの稼働を開始し、施設予約システムを安定的に提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートフォン、タブレット端末の普及や指定管理者施設の増加等、ICT環境や施設管理体制の変化に対応したシステムが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。 H29年度:スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	システム開発や運用等は専門性が高い業務のため、民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果指標等は設定していませんが、スマートフォン、タブレット端末への対応を開始する等、市民の利便性等は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	委託にて実施している業務を精査することで、委託費用等のコスト削減が見込まれます。 委託による実施部分と施設所管課の役割を整理し、事務分担や責任の所在を明確にすることで、より適正な事務執行体制となります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	40205050	情報統括監理推進事業			無				
担当	所属コード	所属名							
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 情報化施策の推進に関する規則								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	21,106	13,882	21,106	21,068	18,641	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	21,106	-	21,106	21,068	-
人件費* B			37,312	37,312	36,608	36,608	36,608		
総コスト(A+B)			58,418	51,194	57,714	57,676	55,249		
人工(単位:人)			4.4		4.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監理者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画(震災対策編)に基づく、業務継続体制の確保や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①情報システムの適正な評価・調整による、情報システムの最適化に向けた取組の推進 ②「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく、業務継続体制の確保 ③情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成しました。 ①について、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施し、情報システムの最適化に向け検討を行いました。 ②について、訓練の実施をしながら業務継続体制を確保しました。 ③について、研修や各種監査の実施によりセキュリティ対策強化の取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に対応するため、庁内システム環境の整備に必要な新たなICT活用の検討及び個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由 行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やCSIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市の情報化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 外部の専門家に委託することにより、客観的・経営的な支援及び社会環境の変化に順応した支援を受けることができ、システム開発や運用等のライフサイクルの各段階における評価・指導の適正化が図られ、情報システムの信頼性、安全性の質が向上するなど、本市の情報化推進を的確に行っています。		

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 新たな情報通信技術の活用検討を行い、毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。
----------------	--	----------	--



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行財政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に順応したシステムの最適化や情報セキュリティ対策を的確に継続していきます。
------------------	--	----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40205060	情報環境整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,030,336	954,309	1,203,900	1,111,418	1,203,901	1,546,753	1,363,655
		国庫支出金	52,336	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	64,827	-	63,857	-	63,857	72,276	-
	一般財源	913,173	-	1,140,043	-	1,140,044	1,474,477	-	
人件費※ B			53,509	53,509	64,979	64,979	64,979		
総コスト(A+B)			1,257,409	1,164,927	1,268,880	1,611,732	1,428,634		
人工(単位:人)			6.31		7.81				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上 ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ②庁内に配置する計画配置パソコンの整備、更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、神奈川情報セキュリティクラウドの利用開始により、インターネットと庁内ネットワークを分離して外部からの脅威に対するセキュリティの強化を行いました。 ②については予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	日本年金機構の情報流出事案を契機に、新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成29年度: 神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 平成28年度: 番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 平成27年度: 庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 平成26年度: USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行くためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続して行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により庁内のセキュリティレベルが高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・必要となる部分については委託を導入しています。 ・社会状況の変化や、ICTを利用した新たな事業の開始等に伴い、仕様の見直しを行いながら事業を継続していく必要があります。 ・現状で適正化がされているが、事業を更に効率化するために、質の向上が図れるかを適宜見直しながら実施します。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 セキュリティレベルを高めることで、安全にICTの活用が行える環境が整備できることから、結果として市民の利便性向上につながっており、一定程度の施策への貢献がありました。
----------------	--	----------	---



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き安全、安定的な情報処理を行っていくために、新たな脅威に対する対策を行いながら、神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利便性を上げる機能改善などを推進していく必要があります。
------------------	--	-----------	--